

委託手法の比較検証

項目	単年度委託(1年)		複数年委託(3~5年)		長期包括委託(概ね10年以上)	
コスト削減効果	運転経費に限れば入札などによりコストを下げることは可能であるが、その場合、運営業務の質が低下する。	×	・単年度委託に比べると、民間事業者の創意工夫や学習効果などによるコスト削減が期待できる。	△	・稼動開始後、概ね10年間に発生する維持補修費の上昇リスクを契約時に盛り込むことができる。	○
	補修費、修繕費等の後年度の支払いをコントロールできないため、ライフサイクルコストがかかる。	×	・補修費、修繕費等の後年度の支払いをコントロールできないため、ライフサイクルコストがかかる。	×	・運転経費と維持補修費との最適化が図り易いため、コスト削減効果が大きい。	◎
	特に維持補修費について、年度変動が大きく、コントロールが難しい。	×	・特に維持補修費について、年度変動が大きく、コントロールが難しい。(補修工事は当該委託には、通常入らない)	×	・維持補修費の支払いを平準化できるため、財政運営上のメリットがある。	◎
運営業務の質の向上	単年度契約のため、継続性に課題がある。入札を行う場合、価格競争を助長し運営業務の質が担保されない。	×	・単年度委託に比べると、運転管理や消耗品の調達管理で運営業務の質の向上が期待できる。	△	・受託事業者の創意工夫やノウハウにより、運営業務の質が高まる。	◎
	業務に係る内容が規定されるが、長期的な視野に基づいた運営事業の実施及び民間事業者の創意工夫による業務効率化等が発揮できない。	×	・コスト削減のため、予防保全の基本である日常点検の水準が低下する可能性がある。	×	・一定の委託費の中から、必要な修繕を適切に行うため、機械設備の性能等も維持されやすい。	○
リスク対応	1年毎の契約のため、新旧の受託事業者でリスク区分が不明瞭となる。	×	・新旧の受託事業者でリスク区分が不明瞭となり、トラブル(損害賠償請求)の当事者限定が困難である。	×	・廃炉までの長期包括契約が一般的で、事業者が変わらず責任の所在が明確である。	◎
競争性の確保	事業期間が短く、受託事業者が負うリスクが小さいが、従前の受託事業者のリスクを負う可能性があり、新たな応募が見込める	×	・想定できないリスクが多いため、受託事業者にとって負担があり、応募可能な受託事業者は事業経験のある者に限定されやす	△	・想定できないリスクが多いため、受託事業者にとって負担があり、応募可能な受託事業者は事業経験のある者に限定されやす	△
導入実績	運転管理を委託している施設のうち、近年は大半が長期包括委託に移行してきているが、依然単年度委託の事例もある。	△	・長期包括委託に比べ実績は少なく、長期を導入するために試験的に導入している事例もある。	△	・複数年委託に比べて実績は多く、近年導入が増加傾向にある。	○
その他の比較事項	予算の制約により、必要な維持補修ができず、施設寿命を縮める可能性がある。	×	・コスト削減のため、予防保全の基本である日常点検の水準が低下する可能性がある。	△	・一定の委託費の中から必要な修繕を適切に行うため、機械設備の性能等も維持されやすい。	○
	十分に実績を持たない企業が落札し、安定した処理ができなくなる可能性がある。	×	・実績や提案を重視したプロポーザル方式を用いるには委託期間が短く、受託事業者の選定にける費用対効果が低い。	△	・実績や提案を重視したプロポーザル方式を用いることにより、能力のある受託事業者を選定することが可能であり、通常、廃炉までに一度選定すればよく効率的である。	○
総合評価	コストを無理に削減しようとする、点検や修繕の間引き等により、運営業務の質の低下につながる可能性がある。	×	人員の習熟によるコスト削減は見込めるが、修繕が業務の範囲外であり、長期的視点からの最適化ができない。	△	長期にわたる補修・修繕を最適化することで、コスト削減と運営業務の質を両立することができる。	◎